

地方団体から申出のあった交付税の算定方法に関する
意見の処理について【地方交付税法第17条の4】

1 意見の提出数 (平成15年7月以降)

270件 (県分149、市町村分121)

うち 単位費用等(法律事項)に係る意見数 145件 (県分 82、市町村分 63)
同様な意見を1項目として数えると 88項目

補正係数等 (省令事項)に係る意見については、算定時に処理する。

2 法律事項に係る意見の処理について

88項目のうち41項目 (別紙の「処理状況」欄に を付したもの)について意見の趣旨を踏まえ算定方法の改正等を行う

【意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等を行う主な例】

地方交付税制度の見直しに当たっての財源調整機能及び財源保障機能の堅持 (10団体)

国庫補助負担金の一般財源化に際しての適切な対応 (7団体)

SOLAS条約に基づく港湾の保安対策経費の算入 (2団体)

使用済自動車の再資源化等に関する法律の施行に係る経費の算入 (1団体)

国民保護法制に係る強化対策経費の算入 (1団体)

次世代育成支援対策推進法における市町村行動計画の策定等に係る経費の算入 (1団体)

地方交付税法第17条の4に基づく意見の一覧(法律事項)

「処理状況」欄の は、意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等（一部採用を含む。）を行うこととしたものを示す。

都道府県分

< 基準財政需要額に係るもの >

費 目	提出団体	内 容	処理状況
需要全般	青森県 山形県 石川県 山梨県 滋賀県 大阪府 兵庫県 奈良県 佐賀県	地方交付税制度の見直しに当たっての財源調整機能及び財源保障機能の堅持	
	滋賀県	地方交付税率の変更や税源移譲による財源不足への対応	
	石川県	財源不足に対する適切な対応	
	埼玉県 奈良県 鳥取県	国庫補助負担金の一般財源化に際しての適切な対応	
	京都府	法律等により定数が定められている警察官や教員に係る地方財政計画給与単価による基準財政需要額への算入	
	栃木県 群馬県	普通交付税率(9.4%)の見直し	
	徳島県	留保財源率の引上げに伴う基準財政需要額の減額に当たっての条件不利地域への配慮	
	鳥取県	普通交付税算定事務の早期化及び電算化	
警察費	埼玉県 静岡県 愛知県 京都府 山口県 福岡県	警察官給与の算入単価の引上げ	
道路橋りょう費	長野県	道路の維持修繕経費の充実	
河川費	長野県 徳島県	河川の維持修繕経費の充実	
港湾費	富山県	SOLAS条約に基づく保安対策経費の算入	

費目	提出団体	内 容	処理状況
その他の土木費	茨城県 香川県	国営公園の維持管理経費の算入	
小・中学校費	千葉県 大阪府	義務教育費国庫負担金一般財源化に際しての適切な対応	
	岐阜県	指導力不足教員研修に係る教員人件費の算入	
	徳島県 愛媛県 佐賀県	県立中学校(中等教育学校)の運営経費の算入	
	静岡県 愛知県 京都府	教職員給与費の算入単価の引上げ	
その他の教育費	秋田県	公立大学法人への運営費助成経費の算入	
	栃木県	「幼稚園における預かり保育事業」に係る経費の充実	
	奈良県	公立大学の運営経費に係る算入単価の見直し	
	奈良県	私立学校経常費補助金に係る算入単価の見直し	
生活保護費	京都府 兵庫県	前年度実績の反映又は清算制度の導入等による生活保護に係る経費の充実	
	兵庫県	国の予算の補正に伴う経費の財源措置	
社会福祉費	宮城県	特別保育事業に係る経費の算入の明確化	
	徳島県	知的障害者措置費に係る経費の充実	
衛生費	埼玉県	重症急性呼吸器症候群(SARS)対策経費の算入	
	徳島県	特定疾患治療研究事業に係る経費の充実	
	熊本県	牛海綿状脳症(BSE)対策関係経費の充実	
	富山県	「使用済自動車の再資源化等に関する法律」の施行に係る経費の算入	
高齢者保健福祉費	京都府 岡山県	老人医療給付費負担金の算入単価の引上げ	
	岡山県 山口県	介護給付費負担金に係る経費の充実	
	岩手県	中山間地域等直接支払制度に係る経費の算入割合の見直し	
農業行政費	岩手県	中山間地域等直接支払制度に係る経費の算入割合の見直し	
	熊本県	牛海綿状脳症(BSE)対策関係経費の充実	
水産行政費	大分県	漁業協同組合合併支援に係る経費の充実	
商工行政費	新潟県	測定単位を人口から商工事業所数へ変更	
企画振興費	新潟県 奈良県	生活交通確保対策経費の充実	
	福島県 愛知県 京都府	外国青年招致人員数及び自治体職員協力交流研修員招致人員数による密度補正の廃止	
	静岡県	文化・スポーツ振興、交流施設の維持管理運営経費の充実	
	愛知県	県民税徴収取扱費交付金の充実	

費目	提出団体	内 容	処理状況
その他の諸費	富山県	国民保護法制に係る強化対策経費の算入	
	富山県	電子自治体の推進に係る諸システムの整備に係る経費の充実	
公債費	鳥取県 大分県	臨時財政対策債発行可能額の算定方法の変更	

< 基準財政収入額に係るもの >

税目	提出団体	内 容	処理状況
収入全般	徳島県	第二種交付金の配分方法の適正化	
軽油引取税	山梨県 鳥取県 高知県	精算制度の導入	

市町村分

< 基準財政需要額に係るもの >

費目	提出団体	内 容	処理状況
需要全般	標津町(北海道)	臨時財政対策債に代わる新たな財源補てん制度の創設	
	東京都 小金井市 小平市 国立市 東大和市 八王子市 調布市	地方交付税率の引上げ	
	奈良県	地方交付税制度の見直しに当たっての財源調整機能及び財源保障機能の堅持	
	奈良県 調布市	国庫補助負担金の一般財源化に際しての適切な対応	
	小金井市	不交付団体の臨時財政対策債償還費に対する財源措置	
	大阪市	留保財源率の引上げ	
	丹波町(京都府)	単位費用算定基礎の明確化	
港湾費	北九州市	SOLAS条約に基づく保安対策経費の算入	
公園費	平塚市	公園の維持補修費の充実	
小・中学校費	北海道	介護業務職員の配置に係る経費の算入	
	北海道	「学校環境衛生の基準」の一部改訂に伴う検査費用の算入	
	金沢市	教育用コンピュータ及びソフトウェア等整備費の充実	
その他の教育費	宇都宮市	私立幼稚園就園奨励費補助相当分の充実	
	大阪府	図書館運営業務に係る経費の充実	
	大阪府	私立幼稚園に係る保護者負担軽減対策費の算入	
生活保護費	兵庫県	前年度実績の反映又は清算制度の導入等による生活保護に係る経費の充実	
	兵庫県	国の予算の補正に伴う経費の財源措置	
	兵庫県	生活保護扶助費に係る算入単価の引上げ	
	広島県	福祉事務所設置市町村に対する生活保護費の普通交付税措置	
社会福祉費	秦野市	児童厚生施設運営経費の充実	
	大阪府	乳幼児医療費助成経費の算入	
	奈良県	知的障害者福祉に係る経費の充実	
	福岡県	次世代育成支援対策推進法における市町村行動計画の策定等に係る経費の算入	
	大阪府 京都府 田川市	児童扶養手当に係る経費の充実	
	岩見沢市	身体障害者福祉に係る経費の充実	
保健衛生費	金沢市	感染症対策に係る予防接種経費の充実	

費目	提出団体	内容	処理状況
高齢者保健福祉費	大阪市 熊本市	老人医療給付費負担金の単価差を反映するための10万人当たり病床数等を用いた補正の新設	
清掃費	大阪府 金沢市	分別収集及び廃棄物減量化対策に係る経費の充実	
その他の産業経済費	長野県	森林面積の測定単位化	
企画振興費	奈良県	人権啓発等の人権施策経費の算入	
その他の諸費	京都府 奈良県	総合行政ネットワークの運用経費の算入	
	大阪府	情報管理経費の充実	
	大阪府	防犯関係経費の算入	
	堺市 八尾市	政務調査費の算入	
公債費	北海道 石川県 昭島市 名古屋市	臨時財政対策債発行可能額の算定方法の見直し	

< 基準財政収入額に係るもの >

税目	提出団体	内容	処理状況
収入全般	石巻市	各種譲与税及び交付金に係る実交付額との差額に対する精算制度の導入又は減収補てん債の発行対象税目への追加	
	小樽市	収入未済額に対する普通交付税での財源措置	
事業所税	大阪市	基準財政収入額への不参入	
地方消費税交付金	室蘭市 帯広市 岩内町(北海道) 八尾市	精算制度の導入	
自動車取得税交付金	岩内町(北海道)	精算制度の導入	
地方道路譲与税	岩内町(北海道)	精算制度の導入	
自動車重量譲与税	岩内町(北海道)	精算制度の導入	
航空機燃料譲与税	大阪市	基準財政収入額への不参入	
交通安全対策特別交付金	岩内町(北海道)	精算制度の導入	